

平成 23 年度 事 業 計 画

1 経済環境と調査方針

- (1) 平成 22 年度を振り返ってみると、わが国経済は、前年からの流れを引き継いで緩やかな回復基調で推移しました。前半は、輸出の回復に歩調を合わせる形で生産が回復したほか、個人消費もエコカー補助金・減税および家電エコポイントといった各種経済対策が奏功し、猛暑の影響も一部で消費を喚起しました。後半は、輸出・生産が海外経済の減速や急激な円高の進行により弱含みとなったほか、政策効果の剥落等から一時的な停滞局面を迎えました。その後、海外経済の回復とともに輸出・生産が急回復し停滞局面を脱したかにみえましたが、このたびの東日本大震災（東北地方太平洋沖大地震）によって、地理的にも広範囲な被害を受けており、再び生産活動の低下がみこまれるほか、企業や家計のマインドの悪化も懸念される状況となりました。
- (2) このような状況は県内経済においても同様であり、生産活動は主力の電子部品・デバイスを中心に緩やかな増加基調が続いたほか、厳しい雇用・所得環境が続くなかでも、商況は一部耐久消費財に各種政策効果が顕著に表れるなど、総じて持ち直し基調で推移しました。
- (3) 本県経済を取り巻く情勢は依然として厳しいものがありますが、中長期的に持続的な成長を確保するため、県内においても将来に向けて様々な取り組みが進められています。なかでも、地域資源や地域の独自性を核にした成長の萌芽が、「環境・新エネルギー」や「農業」、「食品加工」などの分野で現れつつあります。また、最近では、アジアの成長力を自社の業績伸長に繋げるため、輸出活動や海外進出に関わる企業も増えてきております。
- (4) 平成 23 年度の当研究所の調査方針としましては、引き続き「地域再生」に視点を当て、地域経済の発展に役立つ情報の発信、提供に努めていく所存でございます。具体的には以下の事業内容のとおり、「県内各産業調査」および雇用、消費生活、財政動向などの「基礎調査」を中心に調査・研究を進めてまいります。なお、23 年度より機関誌「あきた経済」の判型を A4 判に刷新しより一層その内容充実にも努めてまいります。どうぞ今後とも、変わらぬご支援・ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2 事業内容

(1) 調査業務

a 産業調査の主なテーマ

- ① 県内注目企業紹介（シリーズで年間6先程度）
- ② 6次産業化取組の現状と課題（食農工観連携と新ビジネス創出）
- ③ 本県における農外企業の農業参入への動き（県の施策等）
- ④ 2010年農林業センサスから見る秋田県農業
- ⑤ 県内工業の現状分析（平成21年工業統計を中心に：リーマン・ショックの影響）
- ⑥ 本県輸送機械製造業の将来展望（セントラル自動車の宮城進出、次世代自動車等）
- ⑦ 太陽光発電とエコ住宅
- ⑧ 県内の警備業の現状と課題
- ⑨ 秋田県企業の海外進出と輸出入動向（銀行主催「海外販路開拓チャレンジ商談会」同行）
- ⑩ 県内の外国人観光の現状と課題
- ⑪ 県内の調味料製造について
- ⑫ 県内木材業の現状と課題
- ⑬ 縫製業の新たな取り組み（地域ブランド、農業ファッション等）
- ⑭ 県内ドラッグストア業界
- ⑮ 県内情報サービス業界

b 基礎調査の主なテーマ

- ① 秋田県の交通事情（地域交通体系整備の現状と課題）
- ② 地域再生事業の現状と課題（過疎化、限界集落化等）
- ③ 県財政の現状と課題
- ④ 地域版スマートグリッド（大潟村実証事業）
- ⑤ 本県非鉄金属業界の動向
- ⑥ 県産業連関表（連関表を使用した経済波及効果分析）
- ⑦ 県内高校・大学卒業者の就職状況
- ⑧ 企業の新卒採用動向（動向アンケート調査）
- ⑨ 平成22年国勢調査

c 定例調査の主な項目

- ① 県内主要産業および雇用動向等（月報で毎月発表）
- ② 県内主要産業および雇用動向（秋田財務事務所のヒアリング、4月、7月、10月、1月）
- ③ 東北・国内経済（景気）の動き（要点のみ、月報で毎月発表）
- ④ 県内企業動向調査（年2回企業にアンケート調査、第83回3月・第84回9月実施）
- ⑤ 県内ボーナス見通し（同上調査の分析とトピックス項目）
- ⑥ 新年県内景気見通しアンケート（23年度より実施、年1回、11月実施）
- ⑦ 県内消費動向調査（年1回消費者にアンケート調査、第27回10月実施）
- ⑧ 県内新入社員意識調査（年1回アンケート調査、4月実施）
- ⑨ 新年度経済情勢見通し（国内・県内、12～1月実施、銀行に提供）
- ⑩ 銀行IR資料等（4月、6月、10月、1月銀行に提供）

(2) 情報サービス業務

- ① 主催講演会の開催（年2回、5月26日、12月実施、各250人出席、秋田銀行本店と共催）
- ② 県内の大学・高校、秋田県、市町村、商工会等各団体および企業等からの講演・講話依頼に対応（講師派遣、年間15回程度）
- ③ 外部の公益・公共的委員会・審議会等への出席（国、県、大学、秋田市等年間25回程度）
- ④ 秋田地域力向上戦略会議「秋田ふるさと検定」関連支援（同検定実行委員会、作問委員会）
- ⑤ 30周年記念誌「秋田県の経済と産業」（22年1月刊）の有効活用と内容フォローアップ

(3) 中小企業振興表彰（前年度3先、昭和54年度～平成21年度分までの累計96先）

・22年度分として、若干先を4月14日の審査会と4月20日の理事会で決定し、5月20日の年次報告会で表彰する

(4) 受託調査等

- ・外部からの依頼に対しては、調査の内容と業務の負担を勘案して対応する
- ・秋田銀行からの依頼（情勢見通しや産業経済に関する照会等）に対しては、迅速に対応する

(5) 機関誌等の発行と活用

- ・「あきた経済」（月報） 年間55,000部発行予定（22年度は54,885部発行）

（以上）